

○ 平成23年度佐賀県緊急雇用創出基金事業 事業実績（市町実施分）

3 地域人材育成事業

市町名	実施分野	実施方法	事業名	事業内容	新規雇用の失業者の人数 (人)
佐賀市	情報通信	委託	IT技術者育成事業	情報通信ネットワークを活用した新しい技術や商品、サービスなどの研究開発、独創的なビジネスを展開するための技術を身につけ、企業が求める人材を育成する。	2
佐賀市	教育・研究	委託	不登校児童生徒訪問支援事業	市の教育相談専門指導員、サポート相談員、SSW等と連携を図りながら、引きこもりの子どもたちへの訪問活動を行うとともに、不登校や問題行動の子どもへの対応についての研修を受けさせ、カウンセリングや家庭、学校と外部機関をつなぐコーディネーターを育成する。	7
佐賀市	教育・研究	委託	不登校児童生徒のITを活用した学習支援事業	インターネットを使用できる環境にある引きこもった子どもたちに対して、インターネット教材を介した関わりを紹介し、ITを通じた学習指導やメール等での相談業務を行うとともに、不登校の子どもへの対応についての研修を受けさせることで、ITを使った学習支援のノウハウを習得した人材を育成する。	2
唐津市	観光	委託	観光拠点ガイド等育成事業	唐津市内におけるグリーンツーリズムを推進するための観光ガイドができる人材を育成する。	4
武雄市	介護	直接	介護保険介護予防支援事業	地域包括支援センターのケアマネージメント業務の補佐として人材育成を図る。	2
武雄市	介護	委託	介護業務就労促進事業	介護分野への就業を促進するため、働きながら実践的な介護技術を習得し、合わせてヘルパー資格の習得を目指す。	8
武雄市	福祉・子育て	直接	放課後子どもプラン支援研修事業	放課後児童クラブのマネジメント業務の補佐として人材育成を図る。	1
武雄市	農林水産	委託	農業経営体験研修事業	農作業に従事する中で、農業についての知識、技術及び技能を習得し、新規就農者の参入促進を含めた農業後継者の育成を図る。	10
鹿島市	農林水産	委託	鹿島アグリヘルパー事業	高齢化に伴う農業の労働力不足を解消するため、施設の改修、ビニール被覆および露地栽培における営農技術を労働力提供と並行し習得させ、新規就農、営農支援、その他営農関係の担い手として育成する。	13
鹿島市	農林水産	委託	鹿島アグリ研修事業	先駆的な取り組みを行っている農業法人において、水田で実地作業を行いながら営農技術と経営技術を習得させるとともに、関連農地で園芸作物等の栽培技術を習得させ、地域農業の担い手として育成する。	7
鹿島市	観光	委託	道の駅鹿島観光拠点人材育成事業	道の駅鹿島は、平成21年度に施設のリニューアルを行い新たな活動を始めているが、スタッフの充実と人材育成が必要である。このため、干潟を活用した体験活動のインストラクターや、地元特産品を活用した新商品の開発研究等を行う人材の育成を行い、観光拠点としての充実強化を図る。	3
小城市	地域社会雇用	委託	ソーシャルビジネス等創出事業	ソーシャルビジネス(社会的課題をビジネス手法で解決する活動)及びコミュニティビジネス(コミュニティの再生を通じてソーシャルビジネスの利益を地域に還元する活動)の推進を図るために指導員を育成する。	1
嬉野市	地域社会雇用	委託	嬉野市若年層人材レベルアップ支援事業	高校、大学等の新卒者及び若年層の失業者を雇用し、企業等でのOJTやOFF-JTにより就職に有利な資格取得やスキルアップ等を図り、次代を担う人材を育成する。	7
嬉野市	観光	委託	旅館サービススタッフ育成事業	旅館でのサービスマナーやフロント及びロビーでの接客などのサービス等に必要知識や技能を習得させるとともに、旅館業において今後必要となる外国語(英語等)の研修を行う。	3
神埼市	農林水産	委託	漁業後継者対策事業	神埼市においては、漁業者の後継者不足が深刻な問題となっており、今後、漁業者が減少していく恐れがあるため、後継者(新規就業者)の育成を行う。	4
吉野ヶ里町	教育・研究	直接	地域ぐるみの家庭教育相談事業	育児に不安を持つ保護者への支援について、地域ぐるみで支援相談事業を推進するために相談員を育成する。	3

○ 平成23年度佐賀県緊急雇用創出基金事業 事業実績（市町実施分）

3 地域人材育成事業

市町名	実施分野	実施方法	事業名	事業内容	新規雇用の失業者の人数 (人)
白石町	福祉・子育て	委託	地域子育て支援拠点事業委託	子育て相談・子育て広場・母親学級などの子育て支援関連事業を行う支援員を育成する。	4
太良町	農林水産	委託	農業者育成・就農促進事業	高齢化に伴う農業の労働力不足を解消するため、施設の改修、ビニール被覆および露地栽培における営農技術を労働力提供と並行し習得させ、新規就農、営農支援、その他営農関係の担い手として育成する。	8
合 計					89